

## 11. 資料編

## 11. 1 沿 革

本学の産学官連携に関係する経緯を以下に示す。

昭和 61 年 11 月	工学部を中心に「地域共同研究センター」の設置について検討を開始
昭和 63 年 6 月	地域共同研究センター新設の昭和 64 年度概算要求書を提出
平成元年 9 月	地域共同研究センター設置準備委員会を設置
平成 2 年 6 月	地域共同研究センター設置 地域共同研究センター管理委員会及び運営委員会を設置 事務部門は工学部専門職員が兼務
平成 2 年 9 月	岡山県知事から岡山大学長に対して地域共同研究センターを岡山リサーチパークへ立地することの協力要請があった。
平成 3 年 4 月	岡山県から地域共同研究センター用地 2,000 m <sup>2</sup> を、岡山県新技術振興財団を通して貸与する旨の説明があった。
平成 4 年 1 月	地域共同研究センター運営委員会及び管理委員会にて地域共同研究センターの設置場所について協議し、岡山リサーチパークへの立地が基本的に決定された。
平成 4 年 5 月	岡山県から地域共同研究センター用地 6,000 m <sup>2</sup> を、岡山県新技術振興財団を通して貸与する旨の説明があった。
平成 4 年 8 月	科学技術相談窓口の開設
平成 5 年 6 月	岡山県新技術振興財団から岡山大学長に対して地域共同研究センターの岡山リサーチパーク内設置について要望書が提出された。同時に岡山県と岡山県新技術振興財団の覚書を受理した。
平成 6 年 10 月	地域共同研究センター本館棟竣工
平成 7 年 9 月	岡山大学地域共同研究センター研究協力会発足
平成 8 年 4 月	岡山大学ベンチャービジネスラボラトリー(VBL)設置
平成 9 年 2 月	冊子「技術・研究テーマ紹介」を地域共同研究センター研究協力会及び岡山県新技術振興財団で発刊
平成 9 年 2 月	岡山大学ベンチャービジネスラボラトリー研究棟竣工
平成 11 年 4 月	研究協力課設置
平成 12 年 11 月	地域共同研究センター創立 10 周年記念事業を開催
平成 13 年 4 月	リエゾン・オフィス設置
平成 13 年 4 月	財団法人岡山県産業振興財団設立、(財)岡山県中小企業振興協会(昭和 43 年 8 月設立)を存続団体とし、(財)岡山県中小企業研修情報センター(昭和 56 年 5 月設立、平成 13 年 3 月末解散)及び岡山県新技術振興財団(昭和 58 年 12 月設立、平成 13 年 3 月末解散)を発展的に統合
平成 14 年 1 月	文部科学省派遣産学官連携コーディネーター(1 名)配置
平成 15 年 4 月	岡山リサーチパークインキュベーションセンター竣工
平成 15 年 8 月	リエゾン・オフィスに専任コーディネーター1 名配置
平成 15 年 10 月	研究推進・産学官連携機構(知的財産本部)設置、知的財産マネージャー2 名配置(文部科学省「特色ある知的財産管理・活用機能支援プログラム」採択による。)
	研究協力部設置(1 部長-1 課長体制)
平成 16 年 4 月	(財)岡山県産業振興財団に承認 TLO として岡山 TLO 設立 法人化により研究交流部設置(1 部長-1 課長体制)
平成 18 年 4 月	学内の産学官連携機能を「研究推進・産学官連携機構」に集約 機構長(理事・副学長)-1 副機構長体制

	地域共同研究センターは産学官融合センターに改称。産学官融合センター常駐スタッフ(助教授, 助手, 文部科学省派遣産学官連携コーディネーター)が津島地区へ移動
	ベンチャービジネスラボラトリーは新技術研究センターに改称
	リエゾン・オフィスは社会連携センターに改称
平成 19 年 4 月	新医療創造支援本部を研究推進・産学官連携機構に設置
平成 19 年 4 月	研究交流部が 2 課長体制に拡充
平成 20 年 4 月	研究推進・産学官連携機構から研究推進産学官連携機構への名称変更とともに, 研究推進産学官連携機構の部局化を実施 産学官融合センター, 新技術研究センター, 社会連携センターを機構に統合。社会連携センターは統合後, 社会連携本部に名称変更
平成 20 年 8 月	2 副機構長体制 研究推進本部及び産学官連携本部に副本部長を配置 (独)中小企業基盤整備機構が津島キャンパスに整備・運営する「岡山大インキュベータ」の建物竣工, インキュベーションマネージャー 2 名常駐
平成 20 年 11 月	中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)を鳥取大学とともに構築(文部科学省「産学官連携戦略展開事業」採択による。)岡山大学には産学官連携プロデューサー 2 名, システム管理者 1 名, 事務補佐員 1 名を配置
平成 21 年 4 月	新医療創造支援本部設置。知的財産本部に知的財産プロデューサー 1 名を配置。産学官融合センターに副センター長配置。研究推進本部副本部長廃止
平成 21 年 6 月	産学官連携本部に産学官連携コーディネーター 1 名を配置
平成 21 年 7 月	新医療創造支援本部に産学官連携コーディネーター 1 名を配置
平成 21 年 8 月	知的財産本部に知的財産プロデューサー 1 名を配置
平成 23 年 4 月	おかやまメディカルイノベーションセンター(OMIC)開設。産学官融合センター副センター長廃止
平成 23 年 7 月	新医療創造支援本部に副本部長を配置
平成 23 年 11 月	地域総合研究センター(AGORA)開所
平成 24 年 4 月	岡山 TLO 解散。米国に特任教授 1 名を配置
平成 24 年 9 月	戦略的プログラム支援ユニットにリサーチ・アドミニストレーター(URA)4 名を配置
平成 24 年 10 月	知的財産本部に知的財産マネージャーとして関西 TLO から 1 名受入
平成 25 年 4 月	中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)の事業を鳥取大学とともに継続
平成 25 年 12 月	研究推進本部に副本部長を配置
平成 26 年 2 月	新医療創造支援本部に副本部長を配置
平成 26 年 7 月	鹿田キャンパスに医療系の研究推進や産学官連携・知的財産の機能強化に向けた鹿田本部を設置
平成 27 年 3 月	関西 TLO から派遣の知的財産マネージャー受入終了
平成 27 年 4 月	新医療創造支援本部を医療系本部に名称変更
平成 27 年 11 月	米国シリコンバレーオフィスを設置(同年 12 月に NPO 法人格を取得)
平成 29 年 4 月	研究推進本部に社会連携本部を統合
平成 30 年 11 月	米国シリコンバレーオフィスを閉鎖(同年 12 月に NPO 法人格の廃止)

## 11. 2 共同研究実施状況, 外部資金獲得状況

(金額の単位：千円)

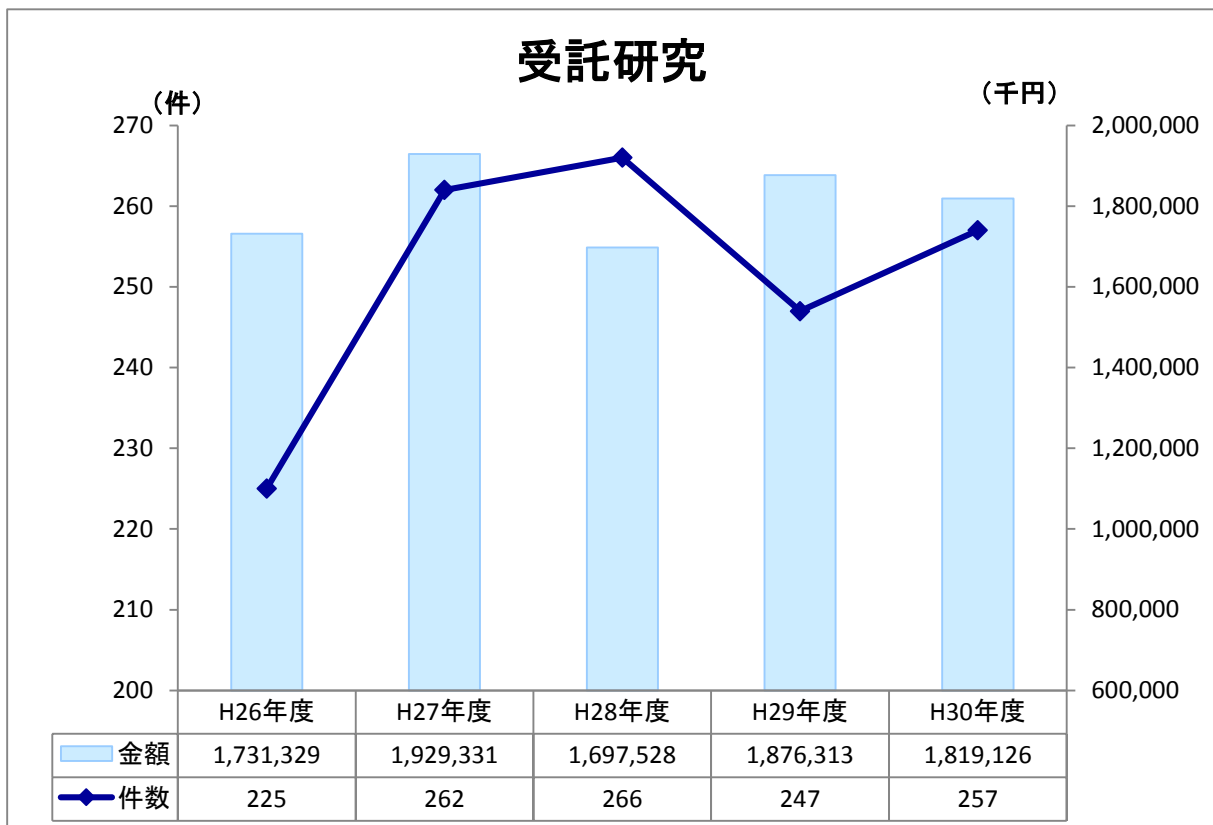
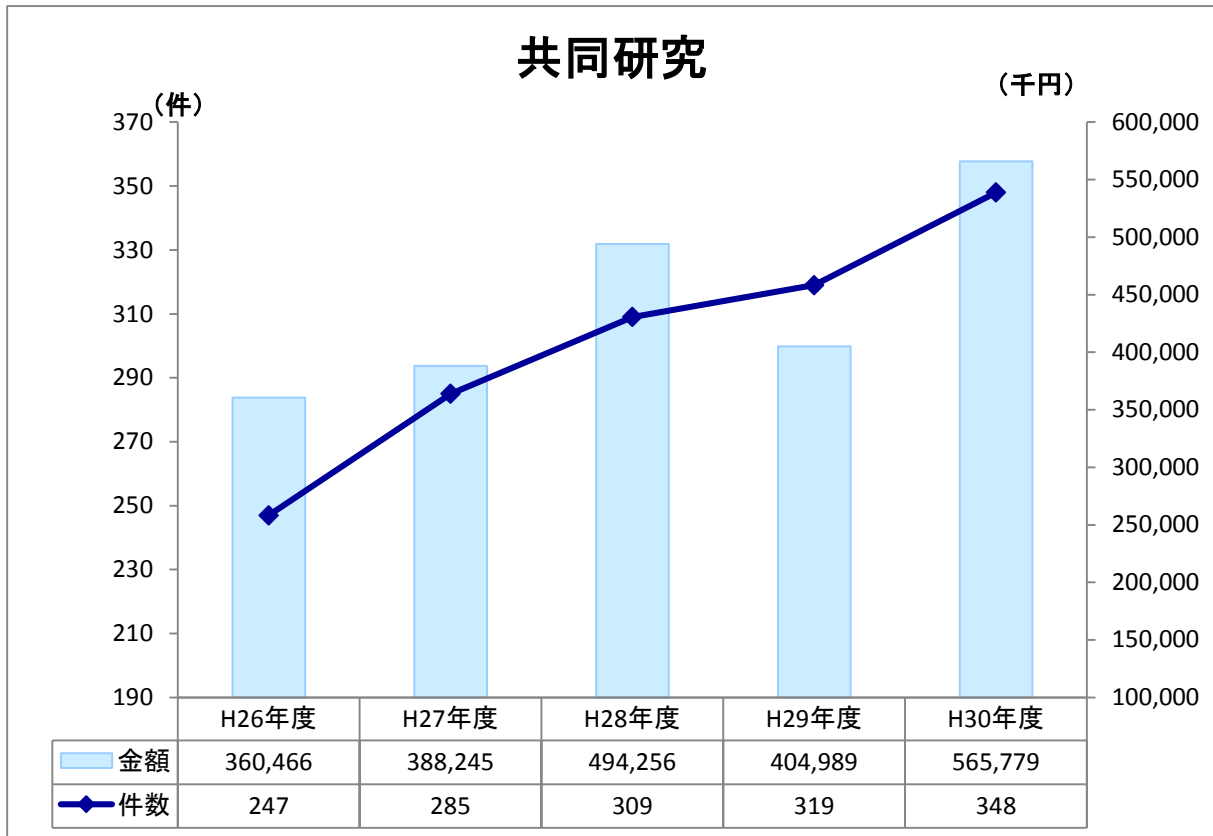
		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
共同研究	金額	360,466	388,245	494,256	404,989	565,779
	件数	247	285	309	319	348

		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
受託研究	金額	1,731,329	1,929,331	1,697,528	1,876,313	1,819,126
	件数	225	262	266	247	257

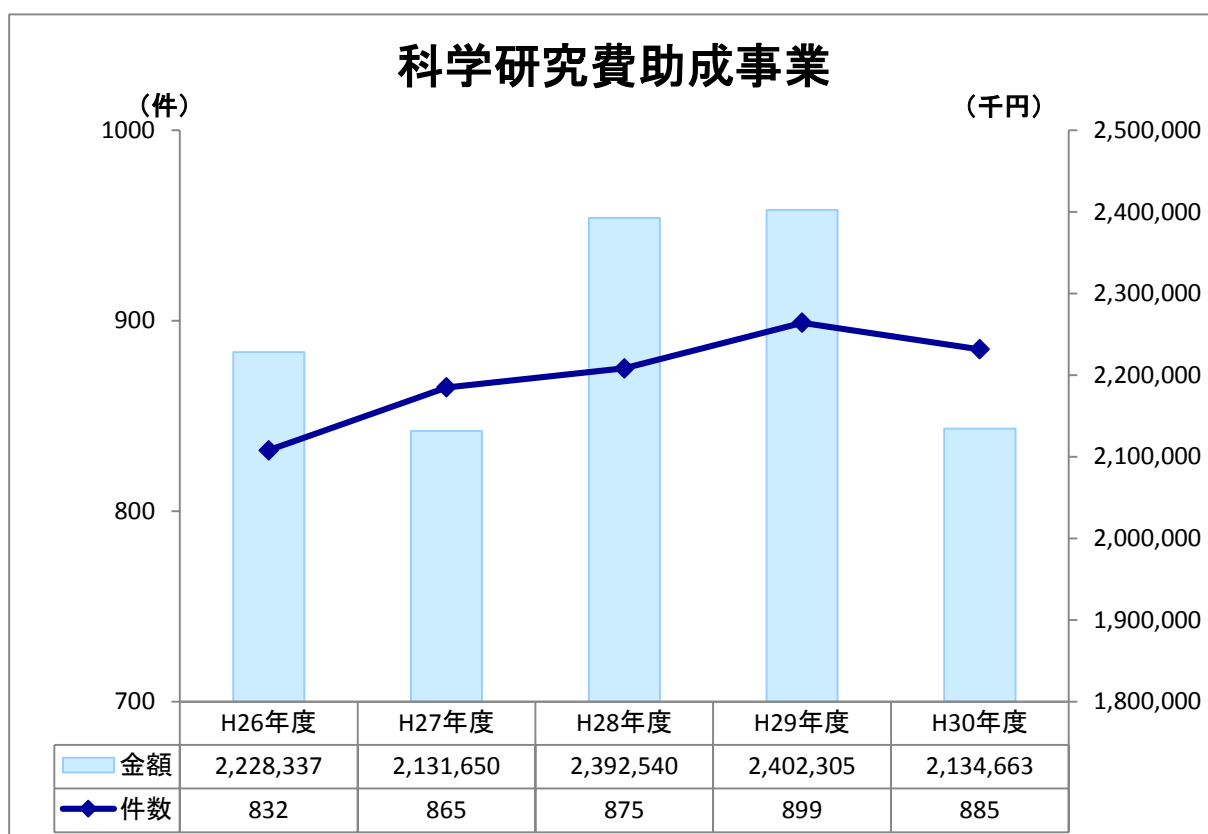
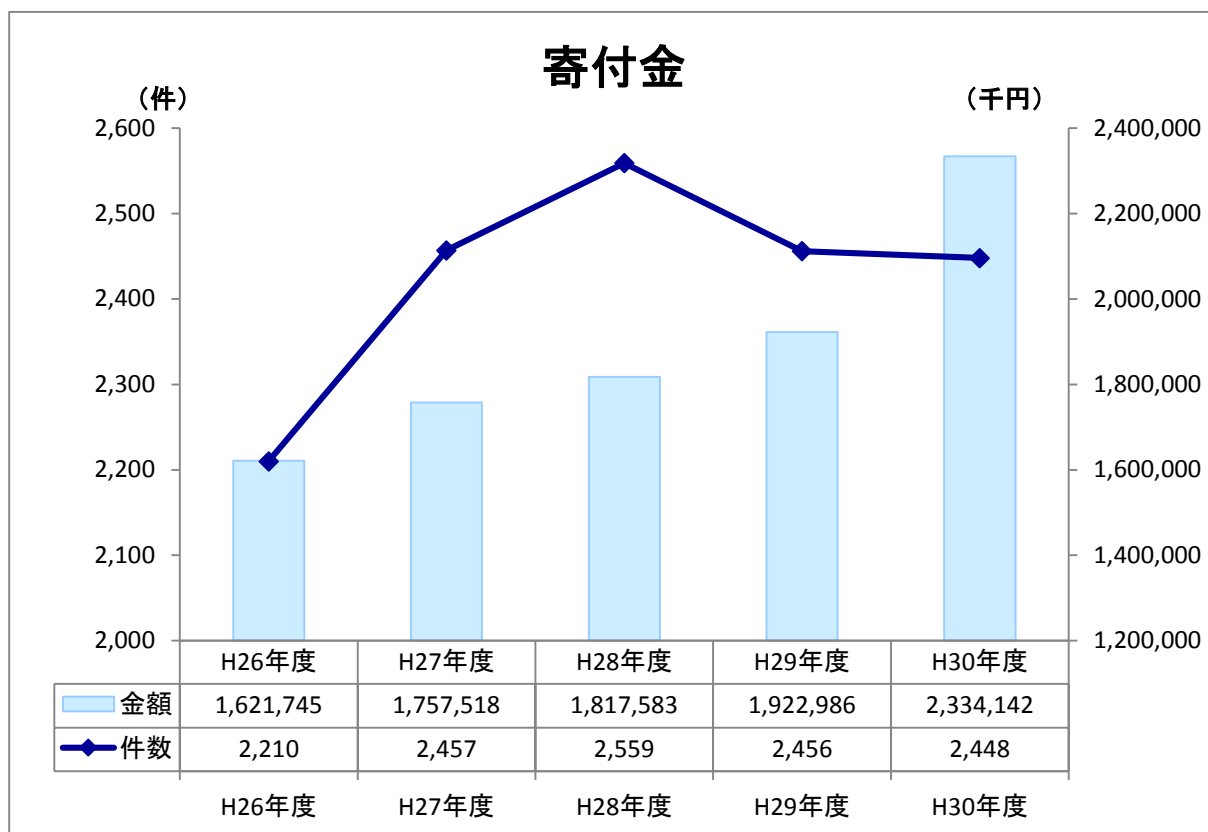
		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
寄付金	金額	1,621,745	1,757,518	1,817,583	1,922,986	2,334,142
	件数	2,210	2,457	2,559	2,456	2,448

		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
科学研究費助成事業	金額	2,228,337	2,131,650	2,392,540	2,402,305	2,134,663
	件数	832	865	875	899	885

外部資金の獲得状況（共同研究・受託研究）



外部資金の獲得状況（寄付金・科学研究費助成事業）



### 11. 3 包括連携協定一覧

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

No.	包括連携 締結年月 日	包 括 連 携 の 名 称	包括連携の 相手方	包括連携の目的	担当部 署等
1	平成 16 年 9 月 10 日	岡山大学と岡山県との間における文化事業協力協定書	岡山県	岡山大学所蔵貴重資料およびデジタルデータ提供等	学術情報サービス課
2	平成 17 年 2 月 25 日	岡山大学と岡山市との間における文化事業協力協定書	岡山市	岡山大学附属図書館所蔵池田家文庫絵図類データの公開等	学術情報サービス課
3	平成 17 年 3 月 9 日	連携に関する包括協定書	(株)中国銀行	地域における互いの情報及びノウハウを結びつけること等を通じて相互の連携を強化し、もって相互の発展並びに地域の発展に貢献	研究交流企画課
4	平成 17 年 8 月 2 日	国立大学法人岡山大学と特定非営利活動法人アムダとの連携協力に関する協定書	特定非営利活動法人アムダ	国際社会貢献活動および人材育成の推進等	国際交流課
5	平成 17 年 10 月 6 日	連携に関する包括協定書	岡山県中小企業団体中央会	地域における互いの情報及びノウハウを結びつけること等を通じて相互の連携を強化し、もって相互の発展並びに地域の発展に貢献	研究交流企画課
6	平成 18 年 2 月 6 日	産学連携の協力推進に係る協定書	日本政策金融公庫岡山支店	地域における互いの情報およびノウハウを結びつけること等を通じて相互の連携を強化し、もって相互の発展並びに地域の発展に貢献	研究交流企画課
7	平成 18 年 2 月 28 日	国立大学法人岡山大学と中国地方整備局との包括的連携・協力に関する協定書	国交省中国地方整備局	教育・研究面の向上、地域社会への貢献と共に個性豊かで、元気に暮らせる地域づくりの推進	研究交流企画課
8	平成 18 年 3 月 14 日	国立大学法人岡山大学と同和鉱業株式会社との包括的研究協力に関する協定書	DOWA ホールディングス(株)	循環型社会の構築の発展と改善への貢献	研究交流企画課

9	平成 18 年 4 月 4 日	包括的研究協力に関する基本契約書	(株) 三井 E&S ホール ディングス	教育研究の強化および研究開発業務の強化により研究成果を広く普及させ社会に貢献	研究交流企画課
10	平成 18 年 8 月 4 日	国立大学法人岡山大学と中国四国農政局との包括的連携・協力に関する協定書	農水省中国 四国農政局	教育・研究面の向上, 地域社会への貢献と共に食料の安定供給の確保, 農業の持続的発展及び農村の振興に寄与	研究交流企画課
11	平成 18 年 8 月 29 日	国立大学法人岡山大学とおかやま信用金庫との連携に関する包括協定書	おかやま信用金庫	地域における互いの情報およびノウハウを結びつけること等を通じて相互の連携を強化し, もって相互の発展並びに地域の発展に寄与	研究交流企画課
12	平成 19 年 3 月 30 日	国立大学法人岡山大学と株式会社トマト銀行との連携に関する包括協定書	(株) トマト銀行	地域における互いの情報およびノウハウを結びつけること等を通じて相互の連携を強化し, もって相互の発展並びに地域の発展に貢献	研究交流企画課
13	平成 19 年 7 月 24 日	国立大学法人岡山大学と独立行政法人日本原子力研究開発機構との連携協力に関する協定書	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	双方の有する研究施設, 研究成果, 人材等を活かし, 連携協力することによって, 相互の研究及び人材育成の充実を図る	研究交流企画課
14	平成 19 年 9 月 5 日	国立大学法人岡山大学研究推進・産学官連携機構と社団法人中小企業診断協会岡山県支部との産学連携の協力推進に係る協定書	(一社) 中小企業診断協会岡山県支部	相互に協力して大学の研究成果等を地域社会に一層円滑に還元することおよび緊密な情報交換等を行うことにより, 地域の産学連携を推進し地域社会の発展に貢献する	研究交流企画課
15	平成 20 年 1 月 29 日	国立大学法人岡山大学と NTT アドバンステクノロジー株式会社との連携に関する包括協定書	NTT アドバンステクノロジー(株)	情報通信分野における互いの情報およびノウハウを結び付けること等を通じて相互の連携を強化し, もって相互の発展並びに地域の発展に貢献する	情報企画課
16	平成 20 年 5 月 14 日	国立大学法人岡山大学と独立行政法人国立高等専門学校機構津山工業高等専門学校との包括的連携・協力に関する協定書	(独) 国立高等専門学校機構津山工業高等専門学校	包括的に連携・協力して, 教育および研究の推進並びに地域と世界の発展に寄与する	総務課



17	平成 20 年 6 月 23 日	国立大学法人岡山大学と学校法人加計学園岡山理科大学との包括的連携・協力に関する協定書	学校法人加計学園岡山理科大学	互いにより緊密かつ組織的な連携・協力体制を築くことにより、両者の広範囲な教育・研究の推進および地域社会への貢献に寄与する	総務課
18	平成 21 年 3 月 26 日	国立大学法人岡山大学と岡山市との保健医療連携に関する協定書	岡山市	岡山地域における最適な地域医療体制の構築等を進めることにより、市民の安全と安心を支え、さらに、岡山市が中四国の広域圏の人々の幸せに貢献する総合福祉の拠点都市となることを目指すものとする。本協定は、大学と市がこの目標を実現するために、相互の資源を有効に活用し、全国に類例のない強固な連携体制のもとで協力することを目的とするものとする	総務課 病院事務部
19	平成 21 年 3 月 31 日	国立大学法人岡山大学と独立行政法人産業技術総合研究所との連携・協力に関する協定書	国立研究開発法人産業技術総合研究所	研究開発・人材育成・成果の社会還元等、相互協力が可能な事項について、具体的な連携・協力を効果的に実施することにより、我が国の学術及び産業技術の振興に寄与する	研究交流企画課
20	平成 22 年 7 月 1 日	農業とその関連分野に係る包括連携協定書	岡山県農業協同組合中央会 農水省中国四国農政局 岡山県	農業とその関連分野における各種施策の推進、試験研究、知識・技術の交流等の取組において、相互の連携を強化し、もって地域活力の向上と岡山県農業の一層の発展を図る	研究交流企画課
21	平成 22 年 12 月 1 日	国立大学法人岡山大学と株式会社クラレとの連携・協力に関する協定書	(株)クラレ	それぞれの有する資源の相互利用と緊密な人的交流を通して得られた研究成果を効果的に活用することにより、学術研究の振興と研究成果の社会活用の推進に貢献する	研究交流企画課
22	平成 24 年 1 月 12 日	株式会社山陽新聞社と国立大学法人岡山大学との包括的連携協力に関する協定書	(株)山陽新聞社	包括的に連携・協力して教育・研究の推進並びに地域社会の発展に寄与する	総務課

23	平成 24 年 11 月 14 日	国立大学法人岡山大学と独立行政法人医薬品医療機器総合機構との教育研究についての連携・協力に関する協定書	(独)医薬品医療機器総合機構	教育研究の一層の充実を図るとともに、相互の研究交流等を促進し、もって学術及び科学技術の発展及び国民の健康・安全の向上に寄与する	学務企画課
24	平成 26 年 4 月 1 日	瀬戸内市と国立大学法人岡山大学大学院法務研究科との連携協力に関する協定書	瀬戸内市	「地域に奉仕し、地域に根差した法曹養成」という法務研究科の理念に瀬戸内市が共鳴し、その実現に向け相互に法律に関する分野において両者が連携協力を推進し、地域社会の住民福祉の増進を図ることを目的とする	法務研究科
25	平成 26 年 4 月 24 日	国立大学法人岡山大学と一般社団法人岡山経済同友会との連携・協力に関する協定書	(一社)岡山経済同友会	それぞれの有する資源の相互利用と密接な人的交流を通して得られた研究成果を効果的に活用することにより、学術研究の振興と研究成果の社会活用の推進に貢献する	研究交流企画課
26	平成 27 年 2 月 4 日	国立大学法人岡山大学、鏡野町及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の三者間における連携協力に関する協定書	鏡野町 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	地域の特性に立脚した研究開発及び人材育成に係る連携協力を通じて、具体的且つ効果的な協力を実施することを目的とする	研究交流企画課
27	平成 27 年 7 月 22 日	国立大学法人岡山大学と岡山市のコンベンションの誘致・開催における連携・協力に関する協定書	岡山市	地域における知的基盤の強化及び地域経済の活性化を図ることを目的とする	地域総合研究センター
28	平成 27 年 12 月 10 日	国立大学法人岡山大学と学校法人順天堂との包括的連携・協力に関する協定書	学校法人順天堂	両者の広範囲な教育・研究の推進及び医療の発展に寄与することを目的とする	総務課

29	平成 28 年 2 月 6 日	国立大学法人岡山大学、鳥取県及び鳥取県東伯郡三朝町の三者間における連携協力に関する協定書	鳥取県 鳥取県東伯郡三朝町	県民の科学への関心の向上などを通じた人材育成、地域の活性化及び地域の健康な暮らし等に資することを目的とする	総務課
30	平成 28 年 3 月 22 日	国立大学法人岡山大学と長瀬産業株式会社との連携・協力に関する協定書	長瀬産業株式会社	それぞれの有する資源の相互利用と緊密な人的交流を通して得られた研究成果を効果的に活用し、学術研究の振興と研究成果の社会活用の推進に貢献する	研究交流企画課
31	平成 29 年 3 月 8 日	文化的教育的プログラムに関する包括協定書	(公財)石川文化振興財団、(株)ストライプインターナショナル、石川康晴	様々な分野で相互に連携、協力し合うことで、文化的、教育的プログラムを推進し、包括的な相互支援の促進を図ることを目的とする	総務課
32	平成 29 年 3 月 23 日	国立大学法人岡山大学と SOMPO ホールディングス株式会社との包括的連携・協力に関する協定書	SOMPO ホールディングス(株)	研究開発、人材交流、地域・社会貢献等の分野で相互に協力し、高齢者医療・在宅医療・緩和医療・介護福祉医療等の充実および産業と社会の発展に寄与することを目的とする	岡山大学病院研究推進課
33	平成 29 年 9 月 29 日	国立大学法人名古屋大学と国立大学法人岡山大学とのホウ素中性子捕捉療法の実用化に向けた協力に関する協定書	国立大学法人名古屋大学	BNCT の研究開発及び実用化に向け協力することを通じ、国際標準となる治療法の確立を図ることを目的とする	研究交流企画課
34	平成 30 年 3 月 13 日	国立大学法人岡山大学と津山商工会議所との包括的連携・協力に関する協定書	津山商工会議所	津山市をはじめとした岡山県北地域の未来の人材育成と持続可能な地域社会の再構築に向けて、地域の人づくりと地方創生に取り組むことを目的とする	総務課

35	平成 30 年 7 月 13 日	国立大学法人岡山大学，美作国及び津山商工会議所との包括的連携・協力に関する協定書	美作国，津山商工会議所	岡山大学，作州地域 10 市町村（津山，真庭，美作市，鏡野，勝央，奈義，久米南，美咲町，新庄，西粟倉村），津山商工会議所が連携・協力体制を築くことにより，広範囲な地方創生および人材育成に寄与することを目的とする	総務課
36	平成 31 年 3 月 25 日	大学と連携した地域産業振興に係る岡山県と岡山大学との協力に関する協定	岡山県	岡山県が実施する「大学と連携した地域産業振興事業」を効果的に実施し，企業の技術開発及び大学の教育・研究を促進するとともに，地域の活性化に貢献することを目的とする	研究交流企画課

## 11. 4 大学発ベンチャー企業一覧

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

No.	企業名	設立年月	設立者又は本学関係者	起業時の役職名	起業時の本学での役職	業 務 内 容
1	(株)ピー・エム・ジェー	H1(1989)年10月	渡辺 達夫	なし	大学院歯学総合研究科教授	歯ブラシの製造・販売
2	(株)ティエステ	H8(1996)年12月	岡 宏徳	代表取締役	歯学部助手	口腔ケア, エステ商品のグッズの開発と販売およびそれに関する業務
3	(株)創造化学研究所	H10(1998)年5月	鳥居 滋	代表取締役	工学部名誉教授	有機溶媒回収機器の製造販売, 有機合成関係のコンサルティング
4	(株)ビークル	H14(2002)年8月	妹尾 昌治	取締役	大学院自然科学研究科助教授	バイオナノカプセルを用いる遺伝子治療法及び DDS 法に関する研究開発, 製造販売, ライセンシング, 技術指導
5	オンコリスバイオファーマ(株)	H16(2004)年3月	田中 紀章	取締役	大学院歯学総合研究科教授	正常細胞を損なわずガン細胞だけを死滅させる新しい治療薬「ガン破壊ウイルス『テロメライン』」の開発
			藤原 俊義	取締役	医学部・歯学部附属病院遺伝子・細胞治療センター助教授	
6	(株)プロセッシング技術研究所	H16(2004)年3月	田中善之助	代表取締役	工学部名誉教授	社会要請の変化に伴う, 新しいエネルギー, 環境, 資源等を考慮した種々のプロセッシング技術の開発, 教育, 企業家への助言
7	(株)アスコルバイオ研究所	H16(2004)年9月	山本 格	代表取締役	薬学部教授	健康食品, 化粧品, 医薬品等の販売および開発

8	(有)のぞみふあ ーむ	H17(2005) 年2月	吉田 裕一	取締役	農学部 助教授	イチゴ, トマトなど施設栽培農産物の生産・加工・販売および農産物の施設栽培技術指導とコンサルティング等
9	(株)岡山エコエネルギー技術研究所	H17(2005) 年2月	稲葉 英男	代表 取締役	工学部 教授	エネルギー関連の技術相談
10	(株)JAPAN MAGGOT COMPANY	H17(2005) 年4月	三井 秀也	代表 取締役	大学院医 歯学総合 研究科 助手	医療用蛆虫の研究, 開発, 製造, 販売等
11	岡山大麦ゲノム テクノロジー (株)	H17(2005) 年4月	武田 和義	取締役・ 会長	資源生物 科学研究 所 教授 ・ 所長	①染色体, 長腕, 短腕 単位等の遺伝子標識販売業務および研究支援  ②遺伝子標識開発支援 業務 その他
			佐藤 和広	代表 取締役	資源生物 科学研究 所 助教授	
12	(有)プロテオセラピー	H17(2005) 年8月	松井 秀樹	取締役	大学院医 歯薬学総合研究科 教授	①医薬品・化粧品の開発並びに製造販売 ②蛋白質導入法を利用した研究試薬開発等
13	(株)免疫工学研究所	H18(2006) 年6月	大森 齊	代表 取締役	大学院自然 科学研究科 教授	①医薬品および研究用試薬の研究及び開発 ②医療, 製薬に関する情報提供サービス業, 情報処理サービス業等
14	合名会社 Bio-Dixam	H18(2006) 年11月	松原 長秀	業務執行 社員	医歯薬学 総合研究 科 助手	①医療技術の研究および開発 ②医療技術および医療機器の販売等
15	(株)廃棄物工学研究所	H19(2007) 年4月	田中 勝	代表取締役 役所長	廃棄物マ ネジメン ト研究セ ンター 教授	①廃棄物マネジメントに関する指導, コンサルティング, 教育 ②廃棄物処理・再資源化等に関する情報サービス
16	(株)Neo-Cel	H19(2007) 年4月	小林 直哉	取締役	医学部・ 歯学部附 属病院 講師	E S細胞から分離誘導したインシュリン産出細胞の製造販売

17	桃太郎源(株)	H19(2007) 年 8 月	公文 裕巳	取締役	大学院医 歯薬学総 合研究科 教授	① バイオテクノロジー・医療に関する研究 開発・事業開発業務  ② バイオテクノロジー・医療に関する製品 の製造・販売業務
			那須 保友	取締役	大学院医 歯薬学総 合研究科 准教授	
18	(株)クレオファ ガ	H19(2007) 年 10 月	西尾周一郎	代表 取締役	経済学部 卒業生	音楽ウェブサービス展 開のためのシステム開 発
19	E&D テクノデザ イン(株)	H19(2007) 年 12 月	竹宮 宏和	代表 取締役	大学院環 境学研究 科 教授	「WIB 工法」による耐 震、防震設計サービス の提供。「WIB 工法」の 普及
20	M&G ケマテック スジャパン(株)	H20(2008) 年 9 月	本水 昌二	なし	大学院自 然科学研究 科 教授	①科学技術・分析技術 に基づく環境改善、環 境保全等に関するコン サルタント ②分析・計測技術及び 装置の設計・開発と関 連装置・関連製品の製 造販売
21	(株)農(みのり)	H21(2009) 年 8 月	宮本 拓	なし	大学院環 境生命科 学研究科 教授	乳酸菌・酵母など微生 物の分離・同定、生理 機能の探索、応用研究 および商品化
22	(株)グライコポ リマーサイエン ス	H24(2012) 年 6 月	高柴 正悟	代表 取締役	大学院医 歯薬学総 合研究科 教授	口腔ケア剤の研究開 発、製造、販売
23	(株)C-INK	H24(2012) 年 8 月	金原 正幸	代表取締 役社長	異分野融 合先端研 究コア 助教(特 任)	導電性無機ナノ粒子の 開発と販売
24	(株)仁科マテリ アル	H24(2012) 年 11 月	仁科 勇太	代表取締 役社長	異分野融 合先端研 究コア 助教(特 任)	日本が技術的に遅れて いるグラフェン系材料 を国内の企業や大学等 にスムーズに提供
25	(株)いぶき	H25(2013) 年 11 月	梶岡 洋佑	代表 取締役	法学部学 生	法人向け農産物ネット 販売、岡山県農産物の 仕入れ・販売

26	(株)ハイドロヴェイナス	H27(2015)年1月	比江島慎二	代表取締役	大学院環境生命科学研究科准教授	Hydro-VENUS 技術を用いた潮流発電, 小水力発電の開発
27	ストレッチスイインターナショナル合同会社	H27(2015)年1月	成瀬 恵治	代表社員	大学院医歯薬学総合研究科教授	メカノバイオロジーに基づく研究用資材・医療器具等の研究開発
28	CARDIOVASCULAR SOLUTION AND INNOVATION, LLC	H27(2015)年4月	松浦 栄次	代表取締役	大学院医歯薬学総合研究科教授	動脈硬化の画像診断法の実用化, 循環器疾患の早期発見や治療効果のモニタリングを可能とする体外診断用医薬品, 体内診断薬の開発・上市
29	AuB(株)	H27(2015)年10月	鈴木 啓太	代表取締役		ヒトや動物(ペット・家畜)の腸内フローラ解析 アスリートの健康管理・パフォーマンス向上コンサルティング サプリメントの製造元
30	(株)ビジュアルサーボ	H28(2016)年1月	見浪 護	代表取締役	大学院自然科学研究科教授	ロボット用3次元立体象物位置姿勢計測装置の研究開発
31	(株)s-muscle	H28(2016)年4月	脇元 修一	取締役	大学院自然科学研究科准教授	人工筋肉の設計, 製造, 販売。人工筋肉に係る技術コンサル。パワーアシストスーツやロボットなどへの人工筋肉の応用。
32	BioARC(株)	H30(2018)年3月	松川 昭博 沖原 巧	なし	大学院医歯薬学総合研究科教授 大学院自然科学研究科講師	①体内埋植用リン酸化プルランの医療用途開発と販売 ②歯列矯正促進振動装置の実用化